

体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラムに関する意識調査 －九州地区内の大学教員および大学院生への調査結果より－

徳田修司¹, 森司朗², 中本浩揮², 幾留沙智², 山下協子³, 布野泰志⁴, 山崎利夫², 山田理恵², 和田智仁², 竹島伸生⁵, 前田明⁵, 井福裕俊⁶, 小澤雄二⁶, 齋藤和也⁶, 坂本将基⁶, 石走知子⁷, 飯干明⁸, 松下雅雄⁹

A Survey on Attitudes Regarding The Educational Program in Physical Education and Sports Science for the Cooperative Graduate School System Results of a survey administered to Kyushu area university educators and graduate students

Shuji TOKUDA¹, Shiro MORI², Hiroki NAKAMOTO², Sachi IKUDOME², Kyoko YAMASHITA³, Taishi FUNO⁴, Toshio YAMAZAKI², Rie YAMADA², Tomohito WADA², Nobuo TAKESHIMA³, Akira MAEDA³, Hirotohi IFUKU⁶, Yuji OZAWA⁶, Kazuya SAITOH⁶, Masanori SAKAMOTO⁶, Tomoko ISHIBASHIRI⁷, Akira IIBOSHI⁸, Masao MATSUSHITA⁹

Abstract

This research aims to provide an overview focused on policy changes and research subjects concerning research. This survey measured attitudes regarding images and the perceived usefulness and desirability of the educational program in physical education and sports science for the cooperative graduate school system among Kyushu area university educators and graduate students. It was carried out to generate data revealing perceived needs among this group regarding such programs toward the promotion of the educational program for the cooperative graduate school system currently under development by our university.

According to the results of the study, 65% of the university educators surveyed responded that they felt the educational program for the cooperative graduate school system to be either “very” or “somewhat” necessary, while 50% of the graduate students surveyed responded a strong or moderate desire to participate in the educational program for the cooperative graduate school system “in the future”. This positive feedback indicates that there is a perceived need for the educational program for the cooperative graduate school system in the Kyushu area. From hereon out, by examining the introduction of a more efficient research guidance system toward reducing both faculty workload and student financial burden, we believe that we will be able to promote more efficient the educational program for the cooperative graduate school system.

Keywords : the educational program for the cooperative graduate school system; physical education; doctoral program; Kyushu area; needs

¹ 鹿屋体育大学特任教授

² 鹿屋体育大学スポーツ人文・応用社会科学系

³ 鹿屋体育大学プロジェクト研究員

⁴ 鹿屋体育大学非常勤研究員

⁵ 鹿屋体育大学スポーツ生命科学系

⁶ 熊本大学教育学部生涯スポーツ福祉課程

⁷ 鹿児島大学教育学部生涯教育総合課程健康教育

⁸ 鹿児島大学教育学部生涯教育総合課程健康教育・鹿児島大学副学長

⁹ 鹿屋体育大学名誉教授

はじめに

中央教育審議会の「わが国の高等教育の将来像」において、「地方における高等教育の支援や地方振興に資するため、高等教育機関相互のコンソーシアム（共同事業体）形成支援や高等教育機関を核とした知的クラスターの形成支援を充実することも重要である」「設置形態の枠組みを超えた高等教育機関間の連携協力による教育・研究・社会貢献機能の充実・強化を一層促進する必要がある」という内容の答申が行われている（中央教育審議会, 2007）。このような答申に基づき、文部科学省は、今までに連合大学院制度や共同実施制度による大学での教育課程の学際的、先端的領域の活用を推進してきた。経済・社会のグローバル化の中で複数の大学が相互に教育研究資源を有効に活用し質の高い研究教育を可能にすることが目的である。このような目的に伴い、いくつかの大学で連携大学院の構想及び設置が進められている（例えば、教育学部では、愛知教育大学・静岡大学教育学研究科（後期三年博士課程）共同開発学専攻；北九州学術研究都市に、国・公・私立三大学の連携大学院—カーエレクトロニクス高度専門人材の育成拠点を形成—（矢田, 2002））。

このような中、本プロジェクトは、唯一の国立体育単科大学であり、大学院（博士後期課程）を有する鹿屋体育大学を基幹大学とし、修士課程を有する大学（熊本大学・鹿児島大学）と連携することで、3つの大学が協同して学際的、複合的領域を充実発展させ、体育学・スポーツ科学に関する高度な知識を有する専門の指導者を養成することを目指したプロジェクトである。またそのことを通して、関連地域の活性化を図るとともに鹿屋体育大学の博士後期課程の充実を図っていくものである。実際、福祉体育を教育課程に持つ熊本大学教育学部と健康教育の柱を持つ鹿児島大学とが体育学の柱を持ち基幹大学となる鹿屋体育大学と連携することにより学際的、複合的領域の研究教育を高度に進展させ、九州地区の体育・スポーツ指導者の資質向上や体育・スポーツ行政・施設管

理体制への好影響などが期待できる。

また、厚生労働省は、国民健康づくり運動の一環として「健康日本21（第2次）」（厚生労働省, 2012）を推進中である。我が国は、世界一の高齢化社会を達成し、その福祉政策には国を挙げて取り組んでいるところである。これらの政策には介護予防や生活習慣病の減少、高齢者の生きがい作りといった内容が含まれている。学際的、複合的領域としての体育学・スポーツ科学は、これらの領域に十分に貢献しうる内容を持ち合わせており、高度な知識と実践力を備えた専門的な指導者の養成が可能である。

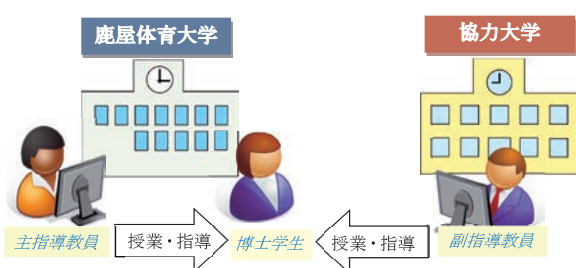
さらに、縮小化傾向にある地方の総合大学の教育学部が単独で博士後期課程を設置することは不可能である。その点でいくつかの大学の教育学部が連携してその専門性の特徴を生かすために、博士後期課程を有する大学と連携することで、各地域で学際的で複合的な分野を発展させ、高度な知識と実践力を身につけた教員や地域社会の指導者を養成することが可能になるということは非常に意義あるものだと考える。

一方で、博士後期課程を有しない大学で、勉強意欲のある修士の学位を持つ学生が博士の学位を取得するためには博士後期課程を持つ大学に入学し、今までと違う指導者の元で指導を受けなければならなかった。体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム（以下、教育プログラムと略す）では、連携する大学で修士の学位を取得後も引き続き同じ指導者から博士の学位を得るまで継続して研究の指導を受けられることになり研究の継続、一貫性が保証される。また、連携大学からも講義が提供されることから、幅広く学際的、複合的な研究領域に関する情報も得られることになる。このことは、今問題となっている学位取得後の進路の間口を広げることにもつながる試みとなる。これらの点でこの「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム」は意義のある取り組みである。

本調査において対象とした本教育プログラム

は、博士後期課程の学生（以下、博士学生と略す）の研究拠点の違いによって2つのパターンが存在する（図1参照）。1つ目のパターンは、博士学生が鹿屋体育大学を研究活動の拠点とするというものであり（以下、「パターンK」と略す）、2つ目のパターンは、博士学生が鹿屋体育大学以外の連携大学を研究活動の拠点とするというものである（以下、「パターンR」と略す）。これら2つのパターンに共通しているのは、博士学生は鹿屋体育大学大学院体育学研究科博士後期課程に在籍するという点である。そのため、パターンRを利用する博士学生は、研究活動の拠点となる連携大学においては、特別研究学生という身分として研究室や図書館等、研究活動の実施に必要な施設を利用することとなる。

パターンK：大学院生の研究拠点を鹿屋体育大学とする



パターンR：大学院生の研究拠点を連携大学とする

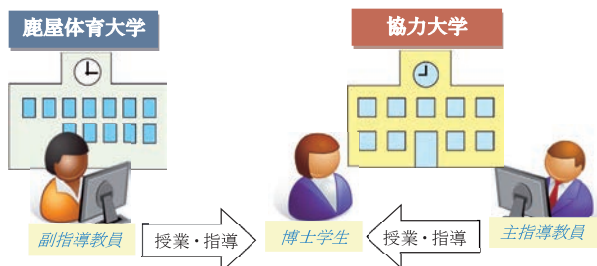


図1. 連携大学院教育プログラムにおける2つのパターン

今回、このプロジェクトを推進するにあたり、今までにない新しい組織形態となる連携大学院について九州地区の体育学および関連領域の教員と学生に対し本教育プログラムの内容とシステムについてアンケートを実施し、今後のプロジェクト推進のための資料を得ることを目的とした。具体的には、上述のパターンKおよびパターンRに対する教員および大学院生のイメージ、利用意識お

よび必要意識等の調査を通して本教育プログラムのニーズを明らかにすることを試みた。

方法

調査対象者

体育またはスポーツに関する修士課程までを有する九州地区内の国立大学および公立大学の大学院合わせて9校にアンケートを配布した。対象となった大学院の選定は、専攻や研究科の名称に「保健体育」「スポーツ」「身体」「健康」「教育」などの体育やスポーツに関連する用語が含まれていることを基準として行った。結果として、教員については9校中7校（募集要項等から推定した配布対象者は60名）から回答があり、34名の有効回答を得ることができた。修士課程の学生については9校中5校（募集要項等から推定した配布対象者は72名）から回答があり、30名の有効回答を得ることができた。なお、この結果には連携校である熊本大学の教員・学生および鹿児島大学の教員の結果も含まれている。

調査手続き

調査の実施は、独自に作成した調査用紙（教員版、学生版）および返信用封筒のほか、本教育プログラムの概要を説明する資料を体育またはスポーツに関する大学院修士課程を有している国公立の大学院の研究科長宛てに各20部ずつ郵送し、該当する教員および修士課程に在籍する学生（以下、修士学生と略す）に配布してもらう形をとった。なお、スマートフォン等の端末からも回答できるよう、Webフォームを作成し、QRコードを調査用紙内に印字して郵送した。調査実施時期は平成26年2月24日～4月18日であった。

調査内容

調査内容に関しては、これまで行われてきた連合大学院のニーズに関する調査（新保ら、2011）などの項目を参考に作成した。教員版と学生版の間で調査内容が異なっており、それぞれにおける

調査内容は以下の通りである。

(1) 教員版

- ① 対象者属性
- ② 所属大学属性
- ③ 連携大学院教育プログラムに対するイメージ
- ④ 連携大学院教育プログラムに対する利用意識
- ⑤ 連携大学院教育プログラムに対する必要意識

(2) 学生版

- ① 対象者属性
- ② 進学に対する意識
- ③ 連携大学院教育プログラムに対する利用意識

結 果

1. 教員版について

(1) 対象者属性

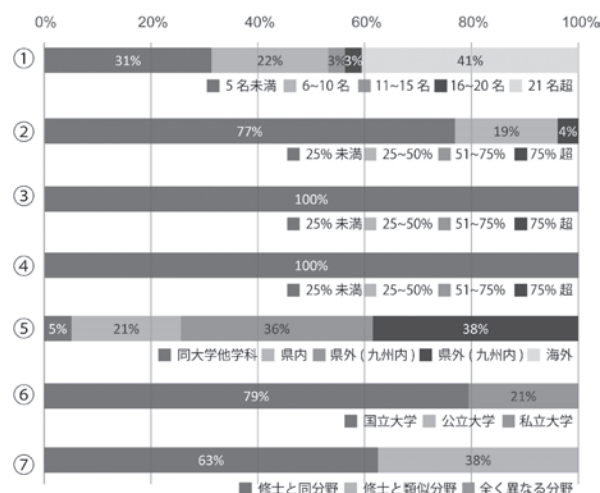
対象者の属性を検討した結果、性別では男性が30名(88%)、女性が4名(12%)であった。年齢別では30歳代が2名(6%)、40歳代が8名(24%)、50歳代が17名(50%)、60歳代以上が7名(21%)であった。最後に現在の役職別では教授が29名(85%)、准教授が3名(9%)、講師が2名(6%)であった。

(2) 所属大学属性

対象者が所属している大学の属性については、①修士課程1学年の定員数、②修士学生の在籍数のうち社会人(現職教員等)が占める割合、③修士学生の博士後期課程への進学率、④進学する修士学生のうち社会人(現職教員等)が占める割合、⑤進学先の主な地域、⑥進学先の種類、⑦進学先の分野を尋ねた(図2参照)。その結果、修士課程の学生の博士後期課程への進学率は回答が得られた全ての大学において共通して25%未満であることが示された。

(3) 連携大学院教育プログラムに対するイメージ

図3は、①パターンKを利用することで修士学生の進学率が上昇すると思うか、②パターンRを



①修士課程1学年の定員数

②修士学生の在籍数のうち社会人(現職教員等)が占める割合

③修士学生の博士後期課程への進学率

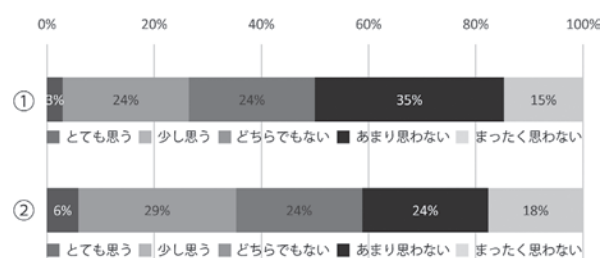
④進学する修士学生のうち社会人(現職教員等)が占める割合

⑤進学先の主な地域

⑥進学先の種類

⑦進学先の分野

図2. 対象者が所属する大学の属性



①パターンKを利用することと修士学生の進学率の上昇について

②パターンRを利用することと修士学生の進学率の上昇について

図3. 連携大学院教育プログラムに対するイメージ

利用することで修士学生の進学率が上昇すると思うか、という質問に対する回答の割合を示している。どちらのパターンに対しても、「思わない」の割合が「思う」と比較して高い値を示したが、パターンR(博士学生が鹿屋体育大学以外の連携大学を研究活動の拠点とする)はパターンK(博士学生が鹿屋体育大学を研究活動の拠点とする)と比較して「思う」の割合が高い結果となった。

(4) 連携大学院教育プログラムに対する利用意識

まず図4は、①パターンKを利用して博士学生の研究指導を行ってみたいと思うか、②パターンRを利用して博士学生の研究指導を行ってみたいと思うか、という質問に対する回答の割合を示している。これより、どちらのパターンに対しても「思う」が「思わない」よりも高い割合を示していることが明らかとなった。

次に、①パターンKを利用して博士学生の研究指導を行ってみたいと思う理由、②パターンRを利用して博士学生の研究指導を行ってみたいと思う理由、に関しては以下の通りとなった(図5)。最も多い割合を示した回答は、「博士学生の指導に興味があるから」であり、次いで、「自分の研究にプラスになると思うから」、「自分の大学のためになると思うから」が多い結果となった。また、「その他」として、「(自分の大学のみならず)体

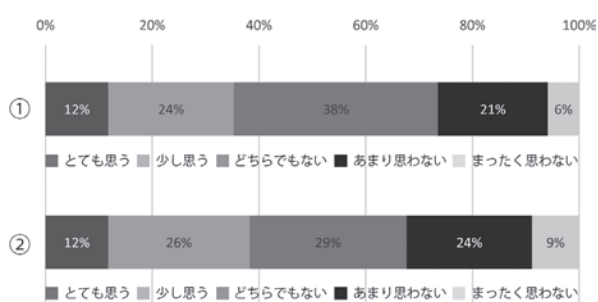
育系大学、学部、学科のためになる」などの回答が得られた。

一方、パターンKを利用して博士学生の研究指導を行ってみたいと思わない理由、パターンRを利用して博士学生の研究指導を行ってみたいと思わない理由、に関しては、「現在でも負担が大きく、時間的に厳しいから」という回答が両パターンともに63%と大半を占める結果となった。

また、研究指導教員としてではなく学生としての利用意識を尋ねた。パターンKまたはRを利用して博士号を取得したいか、という質問に対しては、「既得なので必要ない」と回答した14名を除いた場合、全体の3分の1(29%)の教員が「興味がある」と回答した。

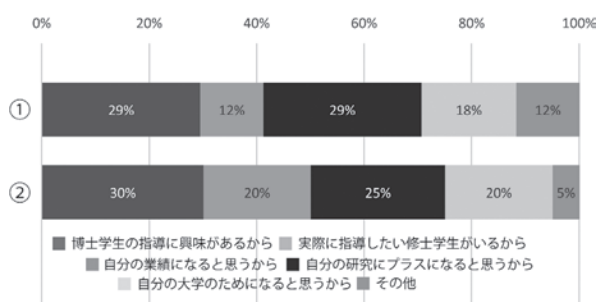
(5) 連携大学院教育プログラムに対する必要意識

最後に、①連携大学院教育プログラムは九州地区内に必要だと思うか、②連携大学院教育プログラムは九州地区内に必要だと思う理由、について尋ねた結果を図6に示す。これに関して、「とても思う」および「少し思う」の合計割合が65%と大半を占める結果となった。またこの理由に関しては、「博士学生の指導は単一の大学のみでは難しいと思うから」、「複数の大学が連携することでより高度な指導が可能になると思うから」の合計割合が65%であった。これらより、博士学生の高



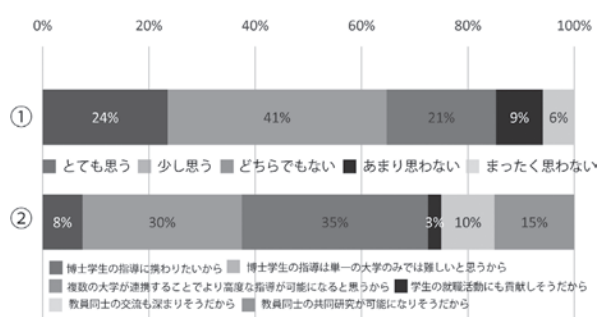
①パターンKを利用した博士学生の研究指導について
②パターンRを利用した博士学生の研究指導について

図4. 連携大学院教育プログラムに対する利用意識



①パターンKを利用した博士学生の研究指導について
②パターンRを利用した博士学生の研究指導について

図5. 連携大学院教育プログラムを利用したいと思う理由



①連携大学院教育プログラムの九州地区内での必要性について
②連携大学院教育プログラムの九州地区内での必要理由について

図6. 九州地区内における連携大学院教育プログラムの必要意識とその理由

度な研究指導を提供する方法として連携大学院教育プログラムが多くの教員から必要とされていることが明らかとなった。

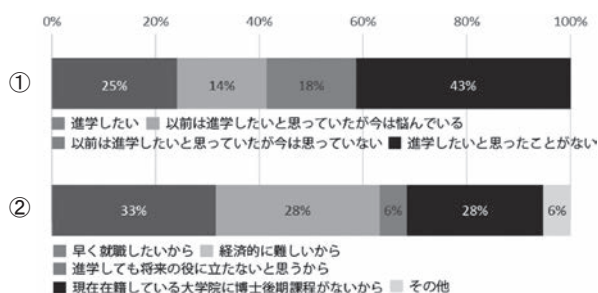
2. 学生版について

(1) 対象者属性

対象者の属性を検討した結果、性別では男性が18名(60%)、女性が12名(40%)であった。学年別では、修士課程1年が15名(50%)、修士課程2年が15名(50%)であった。年齢別では20歳代が28名(93%)、40歳代が1名(3%)、50歳代が1名(3%)であった。最後に職歴別では「以前就職していた」が1名(3%)、「現在も就職している」が5名(17%)、「今まで就職したことはない」が24名(80%)であった。

(2) 博士後期課程への進学に対する意識

図7の①は修士学生の博士後期課程への進学意識を示している。「進学したい」という回答は、教員が回答した修士学生の進学率とほぼ一致する25%であった。最も着目すべき点は、「以前は進学したいと思っていたが今は悩んでいる」や「以前は進学したいと思っていたが今は思っていない」がそれぞれ14%と18%の合計32%もの回答が得られたという点である。そしてこれらに対する理由を示したのが②である。最も多かった回答は「早く就職したい」の33%であるが、次いで多かつ



①修士学生の博士後期課程への進学意識について

②進学したいと思っていたが悩んでいるあるいは現在思っていない理由について

図7. 修士学生の進学意識および意識変化の理由

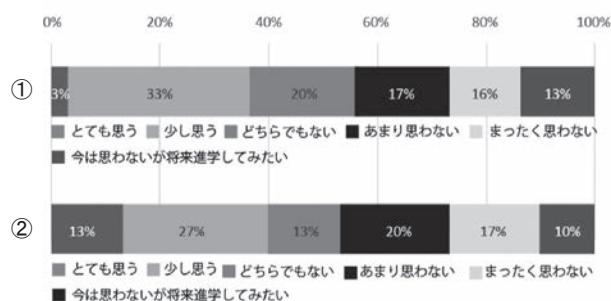
たのが「経済的に厳しい」および「現在在籍している大学院に博士後期課程がないから」のそれぞれ28%という理由であることが明らかとなった。

(3) 連携大学院教育プログラムに対する利用意識

図8は①パターンKを利用して博士後期課程へ進学してみたいと思うか、②パターンRを利用して博士後期課程へ進学してみたいと思うか、という質問に対する回答を示している。「とても思う」、「少し思う」、「今はあまり思わないが将来は進学してみたい」の合計割合は両パターンともに約50%であった。

考 察

本調査は、本教育プログラムに対する教員および大学院生のイメージ、利用意識および必要意識等の調査を通して本教育プログラムに対するニーズを明らかにすることで、今後のプロジェクト推進のための資料を得ることを目的として行われた。その結果、調査対象となり、回答を寄せた教員からはその必要性について概ね肯定的な意見が得られた(図6)。さらに、修士学生に関しては約半数の調査対象者から本教育プログラムを(将来的に)利用してみたいという肯定的な意見を得ることができた(図8)。以上の結果は、九州地区における本教育プログラムに対するニーズの存在を示唆するものであったといえる。



①パターンKを利用した博士後期課程への進学の意思について

②パターンRを利用した博士後期課程への進学の意思について

図8. 学生の連携大学院教育プログラムに対する利用意識

大学教員の利用意識についての最も興味深い結果は、大学教員が本教育プログラムを利用して博士学生の研究指導を行ってみたいと思う理由についてである（図5）。これについて最も多く得られた回答は、「博士学生への指導に興味があるから」であった。このような意見は、連合大学院を設置している大学でヒアリング調査を行った際にも得られた意見であり、これはやはり多くの教員が「博士学生への指導」を自身のこれまでの研究や教育活動を最大限に生かす場として考えていることを示しているといえる。また、連合大学院設置に関して行ったヒアリング調査では、連合大学院設置のメリットとして、「学部・修士・博士という大学のすべての教育課程を備えることで一貫した人材育成ができるようになったこと」が挙げられていた。つまり、これまでの調査から、各教員が本教育プログラムに参画して博士学生の研究指導を行うことは、教員個人のみならず、その大学にとっても大きなメリットとなる可能性が伺える。

一方で、大学教員が本教育プログラムを利用して博士学生の研究指導を行ってみたいと思わない理由については、「現在でも負担が大きく、時間的に厳しいから」という回答が64%を占めていた。類似した意見は前述のヒアリング調査においても得られたが、連合大学院の担当教員によると、実際に教員にとって負担となるのは「学生の指導」というよりは、「遠隔地間で行われる種々の行事や会議への参加にかかる移動時間」であることが報告された。このような問題に対して本プロジェクトでは、遠隔地間でのリアルタイムな授業や会議を可能とするテレビ会議システムを導入することによって対応する予定であるが、これ以外にも担当教員の負担を少しでも減らせるようなシステムや研究指導体制の確立が必要不可欠であるといえる。

本学大学院体育学研究科博士後期課程における教育の特色は、「これまでにない学際的、複合的領域の分野を開拓し、実践に結び付けることができる独創性のある高度専門指導者の養成を図るこ

と（一部抜粋）」である。この特色にあるように、これまで本学は単一の大学における教員によってこの学際的、複合的領域である体育学・スポーツ科学に従事する博士学生への指導に取り組んできたといえる。しかし実際には単一の大学のみによる指導では、学際的、複合的領域である体育学・スポーツ科学についての高度専門指導者の養成は難しいと考えられ、今回の調査結果はこの考えを裏付ける結果となった（図6）。具体的には、九州地区における教員が本教育プログラムを必要だと考える理由として「博士学生への指導は単一の大学のみでは難しいと思うから」、「複数の大学が連携することでより高度な指導が可能になると思うから」が明らかとされた。しかしその一方で、修士学生が進学を考え直す理由としては、「早く就職したい」「金銭面の問題」のほかに、「現在在籍している大学院に博士後期課程がないから」という回答が多く得られた。共同大学院博士課程設置に関して、大学院生と高校教員へ意識調査を行った結果でも、博士課程に進学した時の不安要因として「金銭的問題」と「研究内容の高度化」が挙げられていた（新保ら、2011）。修士学生のみ調査した本研究においては、「金銭的問題」の他に、博士後期課程でもこれまでと同様の指導教員の下で一貫した指導を受けたいと考えている（図7）と述べており、研究指導に関する今後の可能性に関して不安を感じていることが考えられる。これに対して、本教育プログラムは複数の大学の教員による学際的、複合的な指導を可能にし、かつ、修士学生が現在の指導教員が在籍する大学を研究の拠点とできるという点で両者の要求に応えることができる九州地区内で現時点では唯一の教育課程となり得るといえる。以上より、本調査における多くの回答を踏まえたうえで、遠隔地間のやり取りの難しさや効率的かつ有意義な研究指導体制の確立などの課題を解決し、本教育プログラムを九州地区内で実施していく必要があると考えられる。

さらに、今回のニーズに関しての調査結果を参

考に、「近隣の大学が、各大学の既存の資源を利用することで、大学内での組織やカリキュラムの変更をせず、相互の協力によって地域に貢献できる高度な知識と実践力を備えた専門的な指導者を養成することが可能になる」という特徴をもつ本教育プログラムを実施していくことは、現状を大きく変えずに、教える側の教員と教わる側の学生の相互成長が期待できると考えられる。

まとめ

体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラムのニーズを明らかにするために九州地区内の大学院修士課程に所属する教員および学生にアンケートを実施した。その結果、以下の5つの点が明らかとなった。

- ①教員からはその必要性を認める肯定的な意見、学生からは利用してみたいという前向きな回答が得られた。
- ②多くの教員は、「博士課程の学生の指導に興味がある」と答え、そのことは「自分の研究のプラスになり、また大学のためにもなる」と考えている。
- ③約65%の教員が本教育プログラムの必要性を認識していた。しかし、一方で「負担が大きく、時間的に厳しい」という問題を抱えていた。
- ④学生の博士後期課程への進学に対する考えは、「25%が進学したい」であった。進学の希望のない理由に「早く就職したい」「経済的に難しい」の2つの理由で61%を占め、28%が「博士課程がないから」であった。
- ⑤学生の連携大学院博士後期課程への進学の意識はおおよそ50%であった。

以上のことから、本教育プログラムは、教員および学生にとって有効なプログラムであることが推察される。教員の側では、可能な限り効率的な指導方法を導入、負担を軽減する対策を講じ、学生には経済的負担の軽減策を講じるなどの対策をとることにより効果的に本教育プログラムを推進できるのではないかと考えられる。

引用文献

新保淳, 紅林秀治, 村上洋子, 宇都宮裕章, 益川弘如, 白畑知彦 (2011) 共同大学院博士課程設置に関する意識調査－大学院生と高校教員への調査結果より－, 静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 19; 27-34.

厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会 次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会 (2012) 健康日本21 (第2次) の推進に関する参考資料.

中央教育審議会 (2005) 我が国の高等教育の将来像 (答申). 第5章「高等教育の将来像」に向けて取り組むべき施策 2 将来像に向けて具体的に取り組むべき施策 (2) 中期的に取り組むべき重要施策 ②高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化についての関連施策. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm

矢田俊文 (2010) 地域主権の時代をリードする北九州市立大学改革物語. 九州大学出版会, 179-204.

謝辞

調査にあたり、アンケートにご協力いただいた九州地区の大学教員および大学院生の皆様に、この場をお借りしてお礼を申し上げます。

付記

本調査は平成25年度文部科学省概算要求における特別経費によって実施されたものである。